

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		代表者	熊倉 健介		所管部課	環境清掃部 管理課		
	基本財産	なし		設立年月日	平成15年2月19日		電話	5347-2255		
	事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクル推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。			顧客(サービス対象)	区民一般		事業内容	1. 家具、衣料品のリサイクルショップの運営 2. フリーマーケットの実施 3. 集団回収事業の運営 4. 不用品情報コーナーの運営 5. 講座、講習会等による普及啓発 6. ティッシュ・リユース・システムの運営 7. 環境情報館管理運営 8. あんさんぶる荻窪が貸室業務	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		配点	得点	比率 %	評価					
	計画性	400	300	75.0	B					
	目的適合性	400	360	90.0	A					
	健全性	900	680	75.6	B					
	効率性	500	420	84.0	A					
	経済性	500	360	72.0	B					
総合	2700	2120	78.5	B						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項		
		総収入		千円	64,949	76,940	92,971			
		総支出		千円	62,375	68,131	74,024			
		資産		千円	15,810	22,271	21,098			
		補助金収入依存度		%	72.0	71.6	58.0			
		受益者負担		千円	0	0	0			
		事業費比率		%	65.3	59.8	63.5			
		管理費比率		%	34.7	40.2	36.5			
		職員一人当たり事業収入		千円	1,506	1,731	1,941			
		経常収支		千円	2,574	8,808	18,946			
		経常支出人件費比率		%	30.1	27.4	24.9			
	損益分岐点		千円	60,615	63,538	64,329				
	組織	総職員数		人	22	23	23			
常勤役員比率		%	12.5	12.5	12.5					
事業分析	指標名		算式		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度		
	活動指標	家具取引件数	不用となった家具を引き取った数		件	1,603	1,787	1,922		
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体	224	211	217		
		フリーマーケット出店数	公募により募集したフリーマーケット出店数		店	327	343	339		
	成果指標	家具販売率	家具販売件 / 来店者数		%	5.1	5.1	6.1		
集団回収回収量		自治会、集合住宅等の団体が回収した量		t	4,216	4,160	4,436			
経営実績	収益事業の柱となっている家具販売事業は販売件数が年々伸びており、今後も期待できる。 集団回収は、新規勧誘の一方で解散する団体も多いので、総数では横ばい状態であるが、新規加入を促進すべく努力する。 フリーマーケットについては、ニーズが高いため、外部施設での開催に力を入れていく。									

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>中長期経営計画が未策定であるが、年次計画や収支予算書は毎年策定し、計画的経営を行っている。顧客満足度調査を実施し、ニーズの動向を把握している。健全性については、特に経理面で完全に行っている。又自主財源の獲得に努力している。効率性については事務の機械化を勧めている。</p>	<p>経常収支の黒字幅が年々増大しており良好である。補助金収入依存度は大幅に減少し望ましい。正味財産が増加し望ましい。人件費比率が減少し、好ましい。管理費比率削減率が増加し、良好である。1人あたり事業収入が年々増加し、望ましい。損益分岐点比率が低下し、望ましい形になっている。総合的に良好な状態である。</p>	<p>事業収入は年々増加し、良好である。サービス利用者は年々増えており望ましい。集団回収事業費が増加しているがこれは、1団体当りの回収量が増え、報奨金が増えたため目的からいえば良い結果である。講座講習会の事業費が増加しているが、これは、参加者の減少のためだが、参加者数は講座の定員数に左右されるので、結果的に事業費増となった。</p>

【公社等団体経営評価】
 家具・衣料の販売事業は、収益額の増加がみられ、成果を挙げている。自主財源の確保は、団体の自立性の促進につながるため、今後も収益事業を積極的に展開していく。法人化後、1年を経過し、組織の整備もできたので、法人として組織的経営に努めていく。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>計画性の分野がまだ低い。 NPO法人に移行し、1年が経過していることから、早急に中長期経営計画の策定について、努力が必要である。 その他の分野については、ほぼ評価できる内容であるが、管理者の管理能力向上のための体制づくりについては早急な改善を望む。</p>	<p>補助金依存度は年々減少し、自立性を強めている状況である。今後も計画的な運営を目指し、管理経費の減少に向けて努力してほしい。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>家具及び衣料品販売は好調といえる。また集団回収については団体数が減少しているものの回収量は増加している状況である。今後は参加団体数の増加も含め、引き続き努力してほしい。</p>	<p>いずれも他団体との積極的な交流や広報活動を行うことで目標値は達成可能と思われる。</p>	<p>全体のサービス利用年間延べ人数は伸びているが、講座等参加者や不用品情報コーナー利用者が減少しているため、一層努力してほしい。</p>

【所管部課経営評価】
 昨年に続き、リサイクル推進の事業については、年々利用者数等が増加し、一定の評価ができる。今後はすぎなみ環境情報館開館に伴い、講座等の内容について、環境保全分野全般へと範囲を広げ、団体名にふさわしい活動を行うことをさらに期待する。

【総合経営評価(3次評価)】

・前年、指摘した中長期計画がまだに策定されていない。速やかに策定し、計画的な事業運営と経営改善に努める必要がある。
 ・補助金収入依存度の減少、収益事業比率の上昇など、少しずつではあるが、団体の自立性は高まってきている。一層の努力を期待する。
 ・管理費比率、人件費比率とも減少し、団体の経営努力が認められるが、管理費比率については他の団体と比較してまだまだ高い数値となっている。今後の一層の努力により改善していくことが必要である。
 ・NPO法人と区との関係における良きモデルとなるよう自立した運営に取り組むことを期待する。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	電話	5347-2255
最近五年り間組のみ	<p>当団体は、平成15年2月に法人格を取得し、15年度から、実質的な活動を開始した。これまで任意団体として行ってきた、集団回収事業の運営、家具衣料の販売事業、不用品情報コーナーの運営、フリーマーケットの運営、リサイクルカレッジの実施、エコスクールの実施、各種講座・学集会等の実施、リサイクルアイデア作品展の実施などはすべて当法人が引き継ぎ、従前と同様な形で実施している。15年度は、新規事業として、ディッシュ・リユース・システムを立ち上げた。平成16年度からは、あんさんぶる荻窪、環境情報館の普及啓発事業と貸室管理事業を受託し、運営している。</p>				
前年度の成果・反省の取り組み	<p>平成15年度は、法人設立後実質第1年次として、年度前半は組織の整備や制度作りに時間を要したが、年度後半になり事業も軌道に乗ってきた。特に小・中学校支援事業の一環であるエコスクール事業や、衣料販売事業などの収益事業は良好な成績を上げた。また、新規事業として、ディッシュ・リユース・システムを立ち上げ、事業化した。ディッシュ・リユース・システムは、イベント会場などの模擬店で使用する皿、カップ等の容器を使い捨てせず、利用者が洗って返却し、容器を使い回しするシステムである。これにより、ごみの減量化を図るとともに、使い捨ての生活様式を改める契機を提供しようとするものである。当法人では、このシステムを要請により、実施すること又は、用具一式を貸し出すことなどを行っている。利用者の評価も非常に高い。</p>				
今年度の取り組み目標	<p>平成16年度からから、あんさんぶる荻窪開館に伴い、環境情報館の管理運営及び貸室業務を受託したので、組織を挙げてこれの円滑な運営に当たる。</p>				
総合方針	<p>既存事業の一層の充実を図るとともに、法人の自主性を強化するため、自主財源の獲得に力を入れていく。そのために、収益事業の拡大を目指す。</p>	添付資料			

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係
基本財産	なし	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255
顧客	区民一般	事業内容	家具販売 区民が不用になった家具を引き取り、販売し、リユースを推進する。	区への要望	
事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。		衣料品販売 区民が不用になった衣類を引き取り、販売し、リユースを推進する。 フリーマーケットの運営 出店者を公募し、不用品のリユースを促進する。 集団回収の推進 古紙、ビン、缶等を回収する団体に報奨金を支給し、回収を促進する。 不用品情報コーナー 不用品を処分したい人と、欲しい人とをインターネットを通じ仲介斡旋し、リユースを促進する。 講座・講習会 洋服のリフォーム、廃油から石けん作り、紙漉き、堆肥作り、等の講座・講習会を行い、環境・リサイクル意識を啓発する。		
事業規模	平成15年度実績 (1)家具販売(手数料含) 2,865件 14,972千円 (2)衣料品販売 5,828千円 (3)フリーマーケットの運営 339区画 340千円 (4)集団回収の推進 217団体 4,436t 報奨金26,617千円 (5)不用品情報コーナー 売買成立件数 186件 (6)講座・講習会 実施回数 127回 参加者数 1,459人 (7)エコスクール 区立小中学校14校 44回 参加者数2,189人		エコスクール 区立小中学校の総合学習の時間を活用し、堆肥作り、石けん作り、紙漉き等、環境・リサイクルについての指導を行い、子どもの意識を啓発する。 ディッシュ・リユース・システムの運営 イベントの模擬店等でごみを出さないよう、利用者が食器を洗って戻すシステムで、これにより、使い捨ての生活様式を改める契機を提供するものである。これに使用する、用具の貸し出しと指導を行う。		
組織構成	理事14人、幹事2人、委員19人、会員97人 事務局 本部4人、リサイクルひろば高井戸3人 計7人		衣料品リユース事業はニーズの高い事業である。この事業は、リユースを促進する過程で、自主財源の獲得もできる優れた事業である。 顧客調査を見ても、現在の店舗の所在が、南西部であるので荻窪地区と方南地区にも販売店が欲しい、という要望が強い。 そこで、区の空き施設の借用、又は空き店舗の活用などにより、新店舗の設置を考えている。ご指導いただきたい。		

平成16年度杉並区公社等運営評価—事業分析Ⅱ(事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標		
							目標値	目標年度	
活動指標	家具引取件数	区民の不用となった家具を引き取った数 目標値5%増	件	1,603	1,787	1,922	2,018	17	
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	団体	224	211	217	260	17	
	フリーマーケット出店数	公募により募集したフリーマーケット出店数 目標値5%増	店	327	343	339	355	17	
	④衣料品販売所来店者数	衣料品販売所に来店した者の数 目標値5%増	人		11,250	14,420	15,141	17	
	講座・講習会参加者数	講座・講習会に参加した者の数 目標値5%増	人	1,119	1,670	1,459	1,531	17	
成果指標	家具販売率	家具販売件数/来店者数 目標値5%増	%	5.1	5.1	6.1	6.4	17	
	集団回収回収量	自治会、集合住宅等の団体が回収した量	t	4,216	4,160	4,436	5,000	17	
	衣料品販売額	衣料品販売総額 目標値5%増	千円		4,679	5,828	6,119	17	
現状の分析・評価				目標設定の考え方					
<p>家具の販売は年々伸びており、ニーズの高い事業といえる。有力な収益事業として今後も一層力を入れていく。集団回収事業は回収コストが低く、かつ良質な資源が回収できるので、事業の拡大に努める。フリーマーケットは、出店希望者も来店者も多く、根強い人気があるが、施設面で制約があるので、今後は施設外での実施も考えていく。衣料品販売事業は、売り上げ額が年々伸びており、来客の強い要望もあるので、多店舗化を図りたい。講座・講習会はその内容によって定員が異なるので、参加者数は年ごとに変動するが、従来の講座に加えて今後は、学校支援事業を通して、子供に対する意識啓発を進めていく。家具販売率の向上は来店者数に比例すると考えられるので、来店者を増やすようPRに力を入れていく。集団回収の回収量増加については、前年に引き続き、リユース事業委員会を中心に、進めていく。衣料品販売額の増加策については、家具と同様にPRに力を入れていく。</p>				<p>家具取引件数は、16年度目標値1996件を15年度にほぼ達成したので、15年度実績値の5%増の2018件を17年度目標値とした。 集団回収団体数は、区実施計画数値。フリーマーケット出店数については、施設内で実施するほか、外部施設での単発的開催を8店舗2回程度開催を目途に15年度実績の5%増を17年度目標値とした。衣料品販売所来店者数は、新規に指標として設定したが、実績値だけを見ると飛躍的に伸びている。これは周知度が高まってきたための増と考えられる。17年度目標値は、15年度実績の5%増とした。講座・講習会参加者数は、内容により定員が異なり年間講座参加者数は大幅に変動する。そのため、目標値が設定しにくい部分もあるが、15年度の実績数値の5%増を17年度目標値とした。家具販売率は数値的に安定しないので、当面は15年度実績数値の5%増を17年度の目標値とした。 集団回収回収量については、団体数と同様に区実施計画の数値とした。衣料品販売額は、14:15年度比では、24.5%増となっているが、開店後間もなく、数値が安定していないので、15年度実績の5%増を17年度目標値とした。</p>					

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	39,390	63,722	64,949	76,940	92,971		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	32,182	49,278	46,779	55,052	53,907	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	5,992	11,555	12,053	13,854	15,312	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	2,099	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	37,797	61,415	62,375	68,131	74,024		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	18,688	41,721	40,725	40,756	46,974	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	2,099	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	19,109	19,694	21,650	27,375	27,050	
		総人件費		千円	17,497	18,208	18,771	18,696	18,468	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産		千円	8,044	18,514	15,810	22,271	21,098		
	負債		千円	4,458	12,590	7,344	4,858	2,093		
	正味財産		千円	3,585	5,924	8,466	17,413	19,004		
	基本財産額		千円	0	0	0	0	0		
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	20	21	22	23	23		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	15	15	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	5	5	5	5	5	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	0	1	2	2	2	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	70,484	132,317	113,194	127,750	135,178		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	3,524	6,301	5,145	5,554	5,877		
単 り コ ス ト	集団回収の事業費	集団回収の事業費 / 利用世帯数	円	750	350	449	449	498		
	不用品情報コーナーの事業費	不用品情報コーナーの事業費 / 紹介者数	円	8	9	11	6	7		
	講座・講習会の事業費	講座・講習会の事業費 / 参加者数	円	253	313	721	200	358		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	40	300 計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	100	
	点数の根拠 1については、現在検討中であるので、40点としたい。2については、年次事業計画・収支予算書は策定済であるのが、中長期計画が未策定であるので80点とした。3については、年次計画策定の段階で区と調整しているため80点とした。4については、前年度実績を分析のうえ、年次計画を策定しているため、100点とした。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	360 目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	100	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
	点数の根拠 5については、事業内容と設立目的が合致しているため100点とした。6については、事業目標の設定や予算編成などは運営委員会で検討しており妥当なものであるため80点とした。7については、調査を実施し、分析しているため100点とした。8については、必要に応じ、調査し、分析しているため80点とした。		
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	680 健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	40	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	40	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	60	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	100	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	80	
点数の根拠 9については、研修を実施し、能力育成を図っているため80点とした。10について、管理能力向上の体制は未整備であるため40点とした。11については、動機づけの制度化はしていないが日常業務の中で充分配慮しているため40点とした。12について意思決定については、りん議制をとっており妥当性を確保しているため80点とした。13については、ローテーション勤務制であり、報告、連絡を徹底し、その過程でチェックしているため60点とした。14については、帳簿類は完全な整備をしており、監査制度も機能している。更に税理士によるチェックも受けているため100点とした。15について、収益事業の拡充に努めており実績もあげているため100点とした。16について、「情報公開に関する規則」を制定し、財務諸表を閲覧に付すなど、情報公開しているため100点とした。17について、固定資産は保有していないが、備品類は充分なる管理を行っているため80点とした。			

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	100	
点数の根拠	18について、予算執行にあたっては創意工夫をこらし、実績をあげるよう努力しているので、60点とした。19について、ボランティアの協力により、人件費の削減に努めているので80点とした。20については、収入支出はすべて金融機関を通じて行っており、効率的な運用を行っているので80点とした。21について、事務処理は経理事務をはじめ、すべてコンピューター処理しているので100点とした。22については、商品の引取及び配送、整備、相談業務の委託、普及啓発事業の委員会への委任等行っているため100点とした。		420
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	40	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	100	
点数の根拠	23について、同種、同規模の団体はないので、比較できないが、業績改善の努力は日常的に行っているため40点とした。24について、コスト低減努力として、受益者負担制を導入すべく検討しているため60点とした。25については、入札や競争見積りにより、コスト低減に努めているため80点とした。26について、外部委託に際しては、減価交渉をシビアに行っているため80点とした。27については、収益事業の拡大に努めているため、100点とした。		360

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	89.8	94.3	92.7		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	2,574	8,808	18,946		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	104.1	112.9	125.6		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	104.3	114.9	110.5		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	101.9	118.5	120.8		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	65.3	59.8	63.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	34.7	40.2	36.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	72.0	71.6	58.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	29.7	30.9	58.0		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	0.0	0.0	9.1		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	53.6	78.2	90.1		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	30.1	27.4	24.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	12.5	12.5	12.5		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	17.7	17.8	17.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	8.1	15.9	9.2		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	4.1	3.5	4.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,506	1,731	1,914		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	16.1	40.2	89.8		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	60,615	63,538	64,329		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	93.3	82.6	69.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル 推進係	電話番号 内線3733	団体名	特定非営利活動法人すぎなみ環 境ネットワーク
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	短期的な行動指針は策定されているものの、中長期経営計画について、早急な策定が望まれる。		
	目的 適合性	リサイクル分野についてはおおむね妥当であると考えが、他の環境全般分野を含めた同団体の事業目標をさらに明確にし、その活動範囲を広げていくことが必要と考える。		
	健全性	財産管理を中心とした業務管理体制については良好である。今後もさらなる区からの補助金に依存しない経営努力を望む。しかし、管理者の管理能力向上のための体制づくり・職員の動機づけ等が不十分であるため、早急な改善が望まれる。		
	効率性	予算節約度について、業績改善へ結びつくよう、さらなる努力が望まれる。今後も人件費の削減や事務処理の効率化を図る工夫をお願いしたい。		
	経済性	他団体との協調等も掲げている同団体にとって、比較対象とした業績改善は厳しい面もあることは承知しているが、あらゆるコスト削減のための事務改善の努力が望まれる。 なお、受益者負担制の導入には区民が直接関わってくる事項なので、同法人と区が協議の上、決定していきたい。		
定量評価	計画性	経常収支は良好なものの、管理費比率は以前として高い。今後も削減に向けて、一層努力してほしい。		
	自立性	収益事業及び区委託事業を拡大させ、補助金収入依存度を減少させた。今後もさらなる減少を目指し、自立性を強めてほしい。		
	健全性	経常支出人件費比率・常勤役員比率・常勤役員人件費比率について、今後も減少に向けた改善の努力が望まれる。		
	効率性	職員1人あたりの事業収入は増加したが、管理費比率の削減が図れなかったため、早急に改善する必要がある。今後、一層の効率性追求に努めてほしい。		
	経済性	リサイクルひろば高井戸の家具販売等が順調に売上を伸ばしていることから、資産剰余率が伸びている。損益分岐点比率も減少に向かってきており、経済性はおおむね良好である。		
特記事項	平成16年4月に設立した杉並リサイクル協会が前身であり、平成15年2月、新たにNPO法人としての活動を開始した。 これまでのリサイクルに関する事業のみならず、すぎなみ環境情報館の管理運営等環境保全分野の活動にも範囲を広げた。			

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	特に家具引取件数及びフリーマーケット出店数については好調といえる。しかし、集団回収団体数については、広報活動等を積極的に行っているものの、その目標達成に向けて一層の努力をしてほしい。
	成果指標	集団回収団体数が減少しているものの集団回収回収量が増加傾向である。これは新規加入がある一方、廃止する団体も多いためと考える。今後も新規加入の促進に向けて、一層の努力をしてほしい。
目標の 設定方	活動指標	同団体の基本目標であるリサイクルの推進の主旨に則しており、妥当であると考え。特に家具販売及びフリーマーケット事業は好調である。今後は集団回収の新規加入の促進や講座・講習会の参加者数の増加に向けて一層の努力をしてほしい。
	成果指標	家具販売率・集団回収回収量・衣料品販売額いずれも好調である。今後も目標達成に向けて一層の努力をしてほしい。
事業の 推移	財務状況	リサイクルひろは高井戸の安定した運営等により、財務状況は良好である。今後、さらに独自の新規事業を開拓し、より良好な財務状況を築くことを望む。
	組織	事業の拡大に向けて、計画的な事業運営ができるよう組織について見直す必要がある。
	サービス	サービス利用者数の改善は年々図られている。今後もホームページ開設や利用者ニーズの追求、接客の改善により利用者満足度向上に努めることを望む。
	コスト	さらに個々の事業についてのコスト削減に努めるとともにNPO法人としての自立した活動の場を広げる際にもコスト意識を持った対応を望む。
所管 部課 経営 評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	計画性の分野がやや弱い点があるが、これまでのリサイクルにおける事業活動については、概ね良好であると評価できる。今後はNPO法人として、これまで以上に補助金収入に依存せず、自立性を高め、また、リサイクルの推進以外の環境問題についても広く関わっていくことを期待する。	